

平成28年度 事業報告

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

1. 会員に関する事項

平成27年度当初会員数 10 協会

平成28年度当初会員数 10 協会

地区協会構成会員数	平成28年度当初	平成29年度当初	増・減 (△)
北海道地質調査業協会	50	50	0
東北地質調査業協会	49	49	0
北陸地質調査業協会	45	44	△1
関東地質調査業協会	87	89	2
中部地質調査業協会	59	59	0
関西地質調査業協会	68	66	△2
中国地質調査業協会	73	77	4
四国地質調査業協会	46	46	0
九州地質調査業協会	93	93	0
沖縄県地質調査業協会	14	13	△1
計	584	586	2

2. 会議に関する事項

2-1 総 会

5月25日 第53回定時総会開催 (於 如水会館)

〔議事〕 1. 議案

- (1) 平成27年度事業報告承認の件
- (2) 平成27年度決算及び監査報告並びに承認の件

2. 報告事項

- (1) 平成28年度事業計画の報告
- (2) 平成28年度予算の報告

1. (1)～(2)号議案はいずれも原案どおり承認された。

総会終了後、技術者等表彰式及び懇親会が開催された。

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の24名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月22日 第1回理事会 (於 如水会館)

〔議事〕

1 平成27年度事業報告と決算 (案) 並びに

平成28年度事業計画と収支予算について

(1) 平成27年度事業報告と決算 (案)

- (2) 平成 28 年度事業計画と収支予算
- (3) 平成 28 年度会費徴収
- 2 平成 28 年度総会等の開催について
 - (1) 議事次第について
 - (2) 懇親会の次第について
- 3 事業活動の準備及び実施状況について
 - (1) 平成 28 年度「技術フォーラム」の準備状況
 - (2) 地質リスクに関する活動について
 - ①「第 7 回地質リスクマネジメント事例研究発表会」
の事例研究発表募集について
 - ②地質リスク・エンジニア（GRE）養成講座について
 - ③地質リスク・エンジニア（GRE）認定者の公表について
 - (3) PR 小冊子「日本ってどんな国」について
 - (4) 積算等に関する活動について
 - ①国土交通省「積算基準、共通仕様書」の改定について
 - ②市場単価等の変更について
 - ③高品質ボーリングにおける積算基準について
 - (5) 市民セミナーについて
 - (6) 地盤情報活用検討会について
- 4 国等の動向について
 - (1) 国土交通省の情報戦略について
 - ①CIM について
 - ②i-Construction（アイ・コンストラクション）について
 - (2) 国土交通省の技術者資格制度の登録について
- 5 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - (3) その他

5 月 25 日 第 1 回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 総会に付すべき事項について
 - (1) 平成 27 年度事業報告の件
 - (2) 平成 27 年度決算及び監査報告の件
 - (3) 平成 28 年度事業計画の件
 - (4) 平成 28 年度収支予算の件
- 2 平成 28 年度事業の実施状況について
 - (1) 成田会長の九州訪問について
 - (2) PR 小冊子「日本ってどんな国」について

- (3) ステップアップ講習会について
- (4) 地質リスク WG の活動について
 - ①「地質リスク調査検討業務発注ガイド（平成 28 年度改定版）」の発行について
 - ②国土交通省関東地方整備局「平成 27 年度スキルアップセミナー」について
 - ③地質リスクマネジメント（地質の総点検）の提案について
- (5)（一財）建設業振興基金助成事業への応募について
- 3 国等の動向について
 - (1) 最近の建設業行政について
- 4 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 平成 28 年度の主要行事及び主要会議について
 - (3) その他

8 月 26 日 第 2 回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 第 5 回応用地形判読士（1 次試験）の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 2 第 10 回地質情報管理士の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 3 第 51 回地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 4 平成 28 年度事業の進捗状況について
 - (1)「技術フォーラム 2016（熊本）」の準備状況について
 - ・次年度の開催について
 - (2) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」の開催について
 - (3) 横浜「市民セミナー」の開催結果について
 - (4)「地質技術者のための e ラーニングシステム」のコンテンツについて
 - (5) 関連学協会との連携事業の実施について
- 5 地盤情報の活用促進に関する活動について
 - (1)「地質・土質調査成果電子納品要領（案）」の改訂原案の策定について
 - (2) 地盤情報の有効活用に関する提案について
- 6 地質リスクに関する活動について
 - (1) 第 7 回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - (2) 国土交通省「地質リスク調査検討」業務の発注状況について
 - (3)「地質リスク調査検討業務発注ガイド」の改訂版の発行について
 - (4) 英国土木学会「ジオリスクマネジメント」の英訳版の発行について
- 7 「全地連アクションプログラム 2013」に基づいた活動について
 - (1) 業界戦略立案と「事業実施のための体制と達成課題」について

8 国等の動向について

- (1) 「受注者向け 電子契約システム」の概要について

9 その他

- (1) タイ王立工学会との国際シンポジウム開催への協力について
(2) 受注動向について
(3) 平成 28 年度の主要行事・主要会議について

10 月 21 日 第 2 回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

1 平成 28 年度事業の進捗状況について

- (1) 全地連「技術フォーラム 2016」熊本について
(2) 地質調査技士の更新講習会の実施について
(3) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」
の開催結果について

- (4) CIM への対応ソフトの開発と公表について
(5) 関連学協会等との連携事業の実施について
(6) 地質リスクに関する活動について

① 第 7 回地質リスクマネジメント事例研究発表会について

② 2016 改訂版「地質リスク調査検討業務発注ガイド」の発行について

- (7) 意見交換会の開催について

① 各地区協会の意見交換会の開催状況について

② 全地連の意見交換会の開催予定について

2 「全地連アクションプログラム 2013」に基づいた活動について

- (1) 業界戦略立案と「事業実施のための体制と達成課題」について

3 全地連「表彰規程等」の改訂案について

4 平成 29 年度の活動について

- (1) 役員改選について
(2) 常設委員会の委員委嘱について
(3) 年間スケジュールについて

5 その他

- (1) 第 10 回国際地学オリンピック日本大会実施報告について
(2) 日本ジオパークネットワーク表彰について
(3) 国立研究開発法人産業技術総合研究所からの提案について
(4) 受注動向調査について
(5) 今後の主な行事とスケジュールについて
(6) その他

1月17日 第3回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 霞山会館）

〔議事〕

- 1 平成28年度の事業の進捗状況について
 - (1) 道路防災点検技術講習会の開催結果と来年度の開催地について
 - (2) 地質リスクに関する活動について
 - ①第7回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催結果と来年度の開催について
 - ②「地質リスク・エンジニア」認定者について
 - ③「ジオリスクマネジメント」の発行とPR活動について
 - (3) 「新マーケット創出・提案型事業」について
 - (4) 国土交通省と全地連との意見交換会について
- 2 平成29年度の事業展開について
 - (1) ステップアップ講習会の開催について
 - (2) 技術フォーラムの発表募集について
 - (3) 役員の改選について
 - (4) 委員会委員の委嘱について
 - (5) 収支予算（案）・事業計画（案）の作成方針について
- 3 全地連「表彰規程等」の改定案について
- 4 政策動向について
 - (1) 「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」について
 - (2) 社会資本整備審議会の技術部会
「(仮) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」の
立ち上げについて
- 5 その他
 - (1) 平成28年秋の褒章について
 - (2) 受注動向について
 - (3) 今後のスケジュールについて
 - (4) その他

2月17日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 資格検定試験について
 - (1) 第5回応用地形判読士「第2次試験」の合格者の決定について
 - ①検定試験の実施状況と採点結果
 - ②合格者の決定
 - ③受験者の動向について
 - (2) 平成28年度地質調査技士「登録更新講習会」の実施状況と
受講延期願の取扱い
 - (3) 平成29年度の実施方針について

- 2 平成 29 年度の事業計画（案）及び収支予算（案）等について
 - (1) 事業計画（案）
 - (2) 収支予算（案）
 - (3) 会費徴収（案）
 - (4) 役員の改選について
 - (5) 企画・広報委員会の設置について
 - (6) 今後のスケジュールについて
- 3 平成 28 年度事業の活動状況について
 - (1) 上半期の事業活動報告について
 - (2) 国土交通省との意見交換会について
 - (3) 拡大委員会の開催結果について
 - (4) 報告書作成マニュアルの出版について
 - (5) 「全地連会員各位における担い手育成への対応実態調査」について
 - (6) 地盤情報関連の活動について
 - ①「地質・土質調査成果電子納品要領・同解説」の改訂について
 - ②第 2 回「地盤情報活用検討会」について
 - ③国土交通省の委員会「第 1 回地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」の開催について
- 4 平成 29 年度事業の企画について
 - (1) 全地連「技術フォーラム」の準備状況について
 - (2) 「日本ってどんな国 ～粘土～」の制作について
- 5 国等の政策動向について
 - (1) CIM 導入推進委員会について
- 6 その他
 - (1) 地質調査業務の受注動向について
 - (2) その他

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の6名を委嘱した。

大槻	朝雄	石原	研而	新藤	静夫
瀬古	一郎	松行	康夫	森	研二
- 2 顧問は、次の3名を委嘱した。

脇	雅史	佐藤	信秋	足立	敏之
---	----	----	----	----	----
- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月10日 事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

- 1 平成 29 年度事業計画の基本方針について

- (1) 平成29年度事業計画、収支予算及び会費徴収の基本方針について
- 2 地区協会に協力を要請すべき主な事業の説明
 - (1) 資格検定試験（検定試験及び登録更新）について
 - (2) 「地質と調査」について
 - (3) 「技術フォーラム」について
 - (4) 道路防災点検講習会の開催について
 - (5) 全地連 e-Learning センターについて
 - (6) 市場単価アンケートへの対応について
- 3 各地区協会と全地連との情報交換等について
会員名簿の点検
- 4 各地区協会からの提案議題について
- 5 その他
 - (1) 平成29年度の主要行事・主要会議日程について
 - (2) 各地区協会の総会開催日について
 - (3) その他

3. 各種委員会に関する事項

3-1 企画委員会

- (1) 地質調査業に関する諸制度の調査研究、業界組織のあり方の検討、経営革新に関する調査・研究、新市場開拓・企業連携に関する調査・研究、税制に関する諸問題の研究、地質調査業の社会的地位の向上に関する活動等を通じた広報活動を行う委員会として設置している。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 国土交通省との意見交換会（平成29年1月24日開催）での提案事項について検討を行った。
 - ② 入札契約制度等の動向について検討を行った。
 - ③ 地区協会からの要望事項についての対応を検討した。
 - ④ 国の施策（品質確保の促進に関する法律等）の内容について検討した。
 - ⑤ 「女性活躍促進及び担い手育成への対応状況実態調査」を実施した。
 - ⑥ 国土交通省との意見交換会を企画し、平成29年1月24日に実施した。
- (3) 会議は、4月7日、7月28日、11月11日、3月30日の4回開催した。

なお、11月11日は拡大企画委員会とし、各地区協会の担当委員長と意見交換を実施した。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書の出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

①「技術フォーラム 2016（熊本）」を実施した。また、次年度の企画について検討した。
（詳細は別項に記載している。）

② 地質リスクに関する次の事業を実施した。

・地質リスク学会が設置した専門委員会へ参加して活動を継続した。

・第7回「地質リスクマネジメント事例研究発表会」を開催した。

平成22年1月にネット上のバーチャル学会として設立し活動を開始した地質リスク学会に協力して、第7回となる事例研究発表会を開催した。当日は、事例研究発表論文10編の発表があり、165名の方々の参加があった。

[開催概要]

共催：地質リスク学会 / (社)全国地質調査業協会連合会

協力：NPO 地質情報整備活用機構

後援：国土交通省国土技術政策総合研究所

協賛：国立研究開発法人土木研究所

開催日：平成28年11月18日（金）

開催場所：飯田橋レインボービル

当日の資料（プログラム、講演論文集）は、地質リスク学会のホームページに掲載している。

また、午前中の全体会では、国土交通省のご担当者にご発表いただいた。

講演(3) 11:00～11:30 特別講演

「長野国道事務所における地質リスクマネジメントへの取組について」

国土交通省 関東地方整備局 長野国道事務所 調査課 嶋原 謙二 氏

・地質リスク・エンジニア（GRE）養成講座

地質リスクマネジメント事例研究発表会の発表者を対象として、昨年度より開設された講座である。全地連としては、講師派遣とPR等で協力した。

[開催概要]

主催：特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

協力：地質リスク学会 / (社)全国地質調査業協会連合会

開催日：平成28年6月22日～24日（金） 3日間

参加人数：16名

*履修者 ⇒ 地質リスク学会主催：認定制度 ⇒ 認定
認定試験（小論文試験）

*現在までに認定された地質リスク・エンジニアは、43名となっている。

・国土交通省の「地質リスク調査検討業務」に関するPR活動

平成28年度から、新規の事業形態として「地質リスク調査検討」と「地質調査計画策定」が採用となり、本格的に運用されている。

平成28年度の発注実績は、以下の通り。

国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国土事務所：4件発注

国土交通省 北海道開発局：2件発注

全地連では、業務発注の際に参考としていただけるガイドブックとして「地質リスク調査検討業務発注ガイド」を急遽作成し、公表した。

また、PR活動を促進することを主な目的として、英国土木学会編・全地連訳「ジオリスクマネジメント」を作成し、古今書院より出版した。

- ③ 平成13年度に構築した「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネット）」は16年目の運用を行った。

平成29年3月31日現在の加入者数は、6,655名となっている。

（対前年度：358名増）

- ④ 技術講習会を開催した。

- ・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は、全国3カ所で開催した。

- ・東京1 7月 8日
- ・高知 9月16日
- ・大阪 10月 7日
- ・東京2 11月11日

- ・ステップアップ講習会

「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて

—品質確保の観点から—

今年で2年目の講習会で、総務省及び国土交通省の「後援」を得て実施した。両省より講師を派遣していただいた。

開催地	開催日	参加者数（うち、発注者）
仙台市	平成28年6月30日	84名（12名）
名古屋市	平成28年9月26日	71名（32名）

- ・「市民セミナー —日本ってどんな国—」の開催

全地連として初めて一般市民を対象としたセミナーを横浜市と共催で開催した。開催概要は、以下のとおり。

[開催概要]

- (1) 開催趣旨

国土保全（維持管理と防災・減災）に向けたメッセージを市民等に向けて情報発信することを主な目的として開催する。

- (2) 実施体制

共催：横浜市 / 一般社団法人全国地質調査業協会連合会

後援：国土交通省、総務省、神奈川県、NHK

協力：国立研究開発法人海洋研究開発機構、関東学院大学

(3) 開催日・場所

日時：平成28年7月22日（金） 参加費無料

場所：横浜市開港記念会館

（〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町1-6）

(4) プログラム

市民セミナー『日本ってどんな国』 13：00～16：00

展示会 12：00～17：00

[参加人数]

講演会聴講者数 352名（全地連会員30名、横浜市と神奈川県職員90名含む）

延べ参加者数 510名（講演会、展示会、市民相談窓口）

⑤ 国等の関連委員会への参加

情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。

- ・調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会（国土交通省）
- ・CIM技術検討会（国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター）

⑥ 広報用パンフレットの第10弾「日本ってどんな国 ～地球の芸術・ジオパーク～」を作成し、地区協会に配布するとともに全地連のPR活動用の資料として活用した。

⑦ 新マーケット創出提案型事業について

以下の事業実施を決定した。

- ・電気式コーン貫入試験CPTUによる斜め方向地盤調査
- ・3次元地質解析技術コンソーシアム

⑧ 報告書作成マニュアル[土質編]改訂版の発行について

改訂作業を実施し、平成29年3月に発行した。

発行（社）全国地質調査業協会連合会

A5判 / 168頁

(3) 会議は、6月2日、1月30日の2回開催された。

3-3 情報化委員会

(1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、ICTに係る事業活動を一元的に実施している。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 国土交通省が運用の検討を開始したCIMについて、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。また、国土交通省の要請により土工における情報化施工の取組について検討するi-Construction（アイ・コンストラクション）の検討会にも委員を派遣した。
- ② 全国2箇所で開催したステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて ―品質確保の観点から―」に講師を派遣した。

- ③ 一般財団法人日本建設情報総合センターの研究助成事業として平成27年度に採用された以下の事業を実施し、要領を取りまとめた。

事業名：「地質情報電子納品要領（案）改定作業」

改定版は、平成28年10月に国土交通省から公表された。

なお、改定版には、「地質調査技士」と「地質情報管理士」の活用に繋がる内容が記載された。

[記載内容の一例]

（「地質・土質調査成果電子納品要領・同解説 付属資料」より）

ボーリング交換用データ

(11) 調査会社（文字）

調査会社名・電話番号・主任技師・現場代理人・コア鑑定者・ボーリング責任者・電子納品管理者（電子納品要領に則り、データが作成、チェックされていることを確認する者）を省略せずに記入する。主任技師、現場代理人、コア鑑定者、ボーリング責任者の各々が地質調査技士の資格保有者であれば、登録番号を併記する。電子納品管理者が地質情報管理士の資格保有者であれば、登録番号を併記する。

- ④ CIM への対応

「CIMに対応するための地盤情報共有基盤ならびに三次元地盤データモデル標準の検討」委員会で、一昨年から取り組んでいた次の2つの研究課題の成果をガイドブックに取りまとめて公表した。

研究テーマ1：「三次元地盤モデル作成の基となる地盤情報の管理と公開を支援する情報共有基盤の開発」

研究テーマ2：「CIMで活用可能な三次元地盤データモデルの標準化」

本ガイド「三次元地盤モデル作成の手引き」は、各地区協会を通じて、会員各位に配布したが、現在、全地連のホームページでも公開している。

- (3) 会議は、委員会を4月26日の1回開催し、この他幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

- (1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。

- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。
- ② 新保険制度の導入について検討を実施した。
- ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。
- ④ 表彰規程の一部見直しを実施した。

- (3) 会議は、4月8日、9月23日の2回開催された。

各種委員会の名簿を以下に示す。

各種委員会 委員一覧

(敬称略 ◎印は、委員長)

区分	氏名
◎企画委員会	黒田真一郎
企画委員会	岩崎 恒明
企画委員会	落水 登
企画委員会	越智 勝行
企画委員会	山川 雅弘
企画委員会	伊藤 重和
企画委員会	伊藤 清春
企画委員会	矢島 一昭
企画委員会	山本 高司
企画委員会	柳浦 良行

区分	氏名
◎情報化委員会	秋山 泰久
情報化委員会	中田 文雄
情報化委員会	照屋 純
情報化委員会	井上 誠
情報化委員会	原 弘
情報化委員会	坂森 計則
情報化委員会	安藤 潤
情報化委員会	鹿野 浩司
情報化委員会	佐々木達哉
情報化委員会	千葉 俊弥
情報化委員会	小笠原 洋
情報化委員会	鈴木 一成
情報化委員会	大西 徹夫
情報化委員会	高田 尚秀
情報化委員会	河口 賢治
情報化委員会	若林真由美

区分	氏名
◎技術委員会	岩崎 公俊
技術委員会	坂上 敏彦
技術委員会	長瀬 雅美
技術委員会	河村 茂樹
技術委員会	小田部雄二
技術委員会	吉村 実義
技術委員会	安藤 欽一
技術委員会	林 雅一
技術委員会	向井 雅司
技術委員会	萩原 育夫
技術委員会	渡辺 寛

区分	氏名
◎編集委員会	鹿野 浩司
編集委員会	佐久間春之
編集委員会	細野 高康
編集委員会	利藤 房男
編集委員会	尾高潤一郎
編集委員会	細矢 卓志
編集委員会	結城 則行

区分	氏名
◎総務委員会	知久 明
総務委員会	田部井哲夫
総務委員会	前川 一彦
総務委員会	五藤 幸晴
総務委員会	平嶋 優一
総務委員会	中原 慎也

区分	氏名
◎積算委員会	相澤 隆生
積算委員会	三浦 基幸
積算委員会	児玉 貴司
積算委員会	天神 悟
積算委員会	岩田 好史
積算委員会	小山 純一

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和 52 年 5 月に告示され、同年 10 月 1 日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下の通りである。

地質調査業 登録業者数（業者数、会員数は、3 月 31 日時点）

都道府県名	26 年度	27 年度	28 年度	
	業者数	業者数	業者数	内、会員数
北海道	97	97	100	40
青森県	24	26	26	1
岩手県	14	14	13	3
宮城県	27	28	27	10
秋田県	21	21	21	11
山形県	16	16	16	4
福島県	16	16	16	5
茨城県	9	10	10	4
栃木県	9	9	9	6
群馬県	15	15	15	1
埼玉県	28	28	28	10
千葉県	33	34	34	2
東京都	155	154	149	45
神奈川県	45	45	46	13
新潟県	14	14	14	6
富山県	12	12	12	7
石川県	25	27	27	16
福井県	24	24	24	8
山梨県	12	11	11	2
長野県	21	20	22	4
岐阜県	18	19	16	6
静岡県	27	27	26	16
愛知県	37	37	37	12
三重県	11	10	10	5
滋賀県	23	22	22	5
京都府	18	18	18	6
大阪府	65	65	63	12
兵庫県	17	17	17	3
奈良県	23	23	23	3
和歌山県	12	13	14	7
鳥取県	13	12	13	9
島根県	33	34	35	18
岡山県	22	23	22	13
広島県	34	35	34	13
山口県	25	26	26	13
徳島県	17	17	18	8
香川県	12	12	12	8
愛媛県	16	15	15	10
高知県	15	15	15	8
福岡県	57	57	58	19
佐賀県	14	14	14	5
長崎県	21	22	23	11
熊本県	23	23	24	19
大分県	16	16	17	10
宮崎県	36	36	35	0
鹿児島県	22	21	21	13
沖縄県	21	21	23	9
計	1,265	1,271	1,271	459

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月9日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付：4月8日～5月11日

合格発表：9月9日

試験会場：全国10会場（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄）

受験者数：949名（申込者数 1054名）

合格者数：327名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページや機関誌「地質と調査」に合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、下記の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（11名）			分科会の構成（7分科会・31名）
	氏名	所属	分科会名（構成人数）
委員長	福江 正治	東海大学	土質分科会(4名)
委員	清田 泰行	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	岩盤分科会(3名)
委員	岡嶋 眞一	日本物理探鑛(株)	ボーリング分科会(7名)
委員	利藤 房男	応用地質(株)	一般知識分科会(6名)
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ	土壌・地下水汚染分科会(5名)
委員	渡辺 信一	明治コンサルタント(株)	土質試験分科会(3名)
委員	中下 恵勇	(株)建設技術研究所	物理探査分科会(3名)
委員	打木 弘一	基礎地盤コンサルタンツ(株)	※分科会委員は、地質業界の技術者で構成
アドバイザー	木暮 敬二	防衛大学校	
アドバイザー	麓 博史	国土交通省 土地・建設産業局	
アドバイザー	備前 信之	農林水産省 農村振興局	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

3月11日	検定委員会（試験方針の決定）
5月9日～13日	分科会（試験問題案の作成）
6月2日	検定委員会（試験問題の決定）
7月19日～21日	分科会（答案の採点）
8月18日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月26日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは下記のとおりとなった。なお、更新完了後における本資格の保有者数は、13,103名（H29.4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 30日	149
仙台市	11月 29日	247
新潟市	1月 19日	81
金沢市	1月 13日	86
東京都	11月 25日	444
名古屋市	12月 2日	181
大阪市	12月 19日	272
広島市	11月 18日	143
高松市	11月 10日	161
福岡市	11月 25日	245
熊本市	11月 11日	144
浦添市	12月 3日	45
CPD報告形式による登録更新		67
合 計		2,265

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

なお、平成27年から平成28年にかけて改正された下記の2つの要領には、地質調査技士および地質情報管理士の活用について明記された（平成29年4月施行）。

- ・「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説」
- ・「地質・土質調査成果電子納品要領」

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月9日 午前9:30～12:30

願書受付：4月8日～5月31日

合格発表：9月9日

試験会場：全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数：149名（申込者数161名）

合格者数：54名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページや機関誌「地質と調査」に合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、下記の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿 (6名)			分科会の構成 (1分科会・18名)
	氏名	所属	分科会名
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者 2名および業界技術者16名で 構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	中田 文雄	川崎地質(株)	
委員	佐々木 達哉	応用地質(株)	
アドバイザー	麓 博史	国土交通省 土地・建設産業局	
アドバイザー	佐々木 靖人	国立研究開発法人 土木研究所	

(検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など)

(分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など)

【委員会等の会議日程】

- 4月25日 試験問題作成委員会 (問題作成方針の確認)
- 6月3日 検定委員会 (試験問題の決定)
- 7月19日 試験問題作成委員会 (答案の採点、次年度試験方針の検討)
- 8月19日 検定委員会 (合格者案の決定)

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、下記のとおり実施した。

更新手続き期間：平成28年12月1日～平成29年1月31日

更新方法：CPD記録簿の提出 (CPD単位60単位以上の記録を提出)

更新者数：147名 (更新後における本資格の保有者数：713名 [H29.4月時点])

4-4 応用地形判読士資格 (検定試験)

(1) 試験実施概要

一次試験

試験日時：平成28年7月9日(土) 9:30～15:30 (12:30～13:30は休憩)

願書受付：平成28年4月8日～5月10日

開催場所：全国9会場

地区名	会場名	地区名	会場名
北海道	札幌総合卸センター 共同会館	関西	天満研修センター
東北	フォレスト仙台	中国	RCC文化センター
北陸	新潟テルサ	四国	サン・イレブン高松
関東	TFTビル	九州	福岡県中小企業振興センター
中部	愛知県青年会館	沖縄県	受験者なし

※ 地質調査技士資格検定試験, 地質情報管理士資格検定試験と、同日, 同会場で実施。
合格発表：平成 28 年 9 月 9 日

二次試験

試験日時：平成 28 年 11 月 26 日（土） 10:00～15:00（12:00～13:00 は休憩）
願書受付：平成 28 年 9 月 9 日～10 月 15 日
開催場所：全国建設研修センター（東京都小平市）
合格発表：平成 29 年 2 月 20 日

(2) 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針, 試験問題, 合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏 名	所 属
○ 熊木 洋太	専修大学 文理学部教授
鈴木 隆介	中央大学 名誉教授
安仁屋 政武	筑波大学 名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 研究参事
今村 遼平	アジア航測株式会社 名誉フェロー
上野 将司	応用地質株式会社 顧問
宇根 寛	国土交通省国土地理院 地理地殻活動研究センター長
小荒井 衛	茨城大学 理学部教授
佐々木 靖人	国立研究開発法人土木研究所 上席研究員
大丸 裕武	国立研究開発法人森林総合研究所 水土保持研究領域長
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事／研究統括
山崎 晴雄	首都大学東京 名誉教授

委員会等の会議実施日は、次のとおりである。

- (1 月 14 日～ 4 月 15 日：分科会〔一次／択一〕(試験問題(案)の作成)
- (3 月 9 日～ 5 月 11 日：分科会〔一次／記述〕(試験問題(案)の作成)
- (3 月 29 日：検定委員会 (一次試験／択一式問題の審議)
- 4 月 22 日：検定委員会 (一次試験／記述式問題の審議)
- 7 月 10 日～ 7 月 12 日：分科会〔一次／択一〕(択一式答案の採点)
- 7 月 15 日：検定委員会 (記述式問題採点対象者の絞込み)
- 7 月 17 日～ 8 月 10 日：分科会〔一次／記述〕(記述式答案の採点)
- 8 月 24 日：検定委員会 (一次試験合格者(案)の審議および次年度の一次試験実施方針などの検討)
- 8 月 26 日：理事会 (一次試験合格者の決定)
- 9 月 5 日：分科会〔二次〕(出題方針等の確認)
- 9 月 5 日～ 10 月 11 日：分科会〔二次〕(試験問題(案)の作成)
- 10 月 14 日：検定委員会 (二次試験問題の審議)

- 11月29日～ 1月10日：分科会〔二次〕（答案の採点）
 1月23日：検定委員会（二次試験合格者(案)の審議および次年度の二次試験実施方針などの検討）
 2月17日：理事会（二次試験合格者の決定）

(3) 試験結果

試験の結果は、次のとおりである。

	一次試験	二次試験
申込者数	122名	67名 (うち 今年度士補登録者:24名)
受験者数	100名	63名 (うち 今年度士補登録者:23名)
合格者数	応用地形マスター I級：28名／II級：19名	15名 (うち 今年度士補登録者：7名)

平成27年度一次試験受験者数の実績

一次試験の合格率：47/100=47% / 二次試験の合格率：15/63=24%

なお、一次試験合格者には“応用地形マスターI級 または II級”の称号を、二次試験合格者で資格登録手続きを完了した方には“応用地形判読士”の資格を、それぞれ付与した。

また、情報公開に許諾した応用地形判読士の氏名や所属機関などは、《資格登録者名簿》として全地連ホームページに掲載した。

4-5 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。また、積算全国会議を開催し、地区協会との意見交換を実施した。

今年度の主な活動

① 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)の改訂に向けた活動

本資料の次回の改訂に向けて、積算基準の見直し検討に着手した。また、下記の積算基準については、改訂や歩掛等の新規作成を行い、平成28年4月に公表した。

積算基準の改訂：「調査業務諸経費率」

積算基準(案)の新規作成：「高品質ボーリング」「地中レーダ探査(車載型)」

② 発注機関における積算基準の改定に関する活動

国土交通省の「設計業務等標準積算基準書」および「地質・土質調査業務共通仕様書」の見直しに関する検討を行い、作成した改定要望資料を国土交通省に提出した。

なお、改定要望の一部は、平成29年度の積算基準に反映された。

③ 市場単価に関する活動

市場単価のさらなる適正化を実現するにあたり、市場単価を公表する価格調査機関との協議を行い、実態調査の効果的な実施方法について検討を行った。また、会員企業には、実態調査の回答協力に関するPRを行った。

④ 積算基準解説書の作成協力

経済調査会からの協力依頼により、同会が企画する積算基準解説書の作成担当として積算委員を派遣した。

⑤ 研修会の講師派遣

下記の研修会講師として、積算委員を講師として派遣した。

○講習会名：「平成 28 年度研修 地質調査」

日 時：平成 28 年 5 月 18 日～20 日（3 日間）

場 所：全国建設研修センター新館（東京都小平市）

主 催：一般財団法人全国建設研修センター
一般社団法人全国地質調査業協会連合会

講 師：児玉貴司（全地連 積算委員会 委員）

⑥ 積算委員会の開催

7 月 5 日 15:00-17:00（積算委員会）

9 月 27 日 15:00-17:30（積算委員会）

10 月 7 日 14:00-17:00（積算全国会議）

12 月 15 日 15:00-17:00（積算委員会）

⑦ その他

・PR活動の実施

次の官公庁へ資料配布や説明を行った。

国土交通省、農林水産省、経済産業省、総務省、法務省、財務省、最高裁判所、会計検査院、防衛庁、気象庁、その他の独立行政法人、各省庁関係研究機関など。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供を行った。

・価格調査機関への対応

建設物価調査会、経済調査会など価格調査機関からの問合せに対応した。

4-6 技術者養成等

(社)全国建設研修センターと共催で以下の研修を企画し開催した。

・平成 28 年度研修「地質調査」

・平成 28 年度研修「土質設計計算」

4-7 技術機関紙「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、順調に推移している。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の4回開催した。

5月30日：主に通巻147号の編集について

9月 6日：主に通巻148号の編集について

11月 4日：主に通巻148号および149号の編集について

：拡大編集委員会を開催

11月16日：拡大編集委員会の意見を受けた今後の編集方針について【メール審議】

(2) 内 容

通巻145号 4月発行 小特集“火山災害”

通巻146号 8月発行 特定テーマ“∧ 山の日 ∧”

通巻147号 12月発行 小特集“人材育成”

4－8 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下の通りである。

平成 29 年 3 月 31 日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点対象制度	64社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者 に与えた損害の補償	136社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書の瑕疵に よりに与えた損害の補償	96社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事の瑕疵 により与えた損害の補償	11社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環として の利用	2,346名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入に よる補償制度としての利用	65名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	58名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が 得られなくなるときの補償	31名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	4社	平成27年度

4－9 受託業務

・横浜市

業務内容：平成28年度がけ地現地調査委託

4－10 研究助成等事業

・一般財団法人日本建設情報総合センター

事業名：「地質情報電子納品要領（案）改訂作業」

・一般財団法人建設業振興基金

平成28年度建設産業活性化助成事業

事業名：「岩を支持層とする杭基礎の設計及び施工法に関する調査研究事業」

4-11 「技術フォーラム 2016（熊本）」の開催

- (1) 平成2年度より実施している「技術フォーラム」は、第27回目を迎え熊本市で開催した。
- (2) 「技術フォーラム」の開催に当たっては、開催地の九州地質調査業協会の全面的な協力を得た。なお、技術発表編数は、過去最多となった。
- (3) 開催概要は、以下の通り。

メインテーマ：「新マーケット創出に向けて」

主 催：一般社団法人全国地質調査業協会連合会

協 力：九州地質調査業協会

後 援：国土交通省九州地方整備局、農林水産省九州農政局、熊本県、熊本市

協 賛：国立研究開発法人土木研究所、日本情報地質学会、NPO 地質情報整備活用機構、地質リスク学会

開催日程：平成28年9月8日（木）～9月9日（金） 2日間

開催場所：KKR ホテル熊本（熊本市中央区千葉城町3-31）

<プログラム>

第1日目 9月8日（木） 受付開始 9：00～ 開場 9：30～

[開会式・特別講演会]

●開 会 式 10：00～10：30

開会挨拶 （社）全国地質調査業協会連合会 会長 成田 賢
来賓挨拶

●特別講演会 10：30～12：00

「ジオパーク活動とまちづくり」

講師：米田 徹氏（日本ジオパークネットワーク会長/ 糸魚川市市長）

[技術発表会]

5会場（10セッション 71編）

液状化、トンネル調査、河川堤防/ため池、地下水調査、地盤変状、斜面調査
盛土、健全度/アンカー

[特別セッション]

・テーマ発表

「横浜市がけ地総合対策について」

講師：横浜市建築局企画部建築防災課

・技術発表（4編）

[技術者交流懇親会]

●受付開始 17：30～

●懇親会 18：00～19：30

第2日目 9月9日（金）

[技術発表会]

5会場（15セッション 115編）

オペレーターセッション

現場技術、室内試験、サウンディング、物理探査・検層、斜面調査

環境調査、ケーススタディ、地域地盤特性

<同時開催展示会>

第1日目 12:00～16:30

第2日目 9:00～15:00

4-12 地盤情報の利活用に関する活動について

(1) 熊本地震の発生直後に「熊本地震 復興支援 ボーリング柱状図 緊急公開サイト」を立ち上げた。本サイトでは、熊本県と大分県のボーリング柱状図を閲覧することができ、多くの関係者の方々にご活用いただいた。

(2) i-Construction への対応

(3) 「地盤情報活用検討会」の活動について

標記検討会で検討を行い、全地連としての今後の対応について方向性を示した。

[検討会構成メンバー（敬称略）]

委員長：大西 有三（京都大学名誉教授/ 全地連 理事）

委員：国土交通省、総務省、国土地理院、土木研究所、地方公共団体

（一財）日本建設情報総合センター 等からメンバー選出

事務局：（社）全国地質調査業協会連合会

[研究課題]

- ・ボーリングデータ等の効率的な収集方法と管理に関する研究
- ・地盤情報の情報提供方法に関する研究
- ・地盤情報の2次利用（各種ハザードマップ）に関する研究

4-13 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議が開催された。

- ・ 経営懇談会 6月10日
- ・ 臨時経営懇談会 10月28日

以上の他、実務担当者による技術勉強会を実施した。

4-14 相談事業の活動

平成21年10月1日より全地連のホームページに「地質の相談窓口」を開設しているが、一般、業者、役所等から様々な相談が事務局に寄せられている。

平成28年度の相談内容と相談件数は次のとおりであった。

- ・ 地質一般に関する相談（調査全般及び宅地等に関する相談） 143件
- ・ 資格及び地質調査業登録に関する相談 55件
- ・ 積算、調査計画等に関する相談 522件

4-15 関連団体と連携したセミナーの開催

全地連と関連のあるNPO地質情報整備活用機構と日本情報地質学会と連携して、同日・同会場（平成28年11月18日、飯田橋レインボービル）で以下のセミナーを開催した。

- ・ NPO地質情報整備活用機構 主催「特別シンポジウム」
テーマ：「ジオパークを考える ―地方創成という視点から―」
- ・ 日本情報地質学会 主催「i-Const/CIM 時代の地形・地質三次元モデリング」

4-16 ホームページを活用した情報発信について

(1) 情報公開サイト「全地連資料センター」の活用について

今までに蓄積してきた多くの貴重な資料のアーカイブ化と今後公開する資料の積極的な活用を図ることを目的として運用している。

(2) e-Learning 専用のホームページの構築作業を開始した。現在、試験公開中。

平成27年度より3年計画でコンテンツの整備を進めている。CPDの取得については、地域格差が生じていることから、e-Learningのコンテンツの提供で、多少なりとも問題解決に繋がると考えている。将来的には、地質調査技士の更新講習会もe-learningで実施することを視野に入れている。

4-17 その他

(1) 熊本地震に対する対応について

① 行事、資格制度等について

9月に開催を計画していた技術フォーラム及び資格制度等の運営については、災害の影響を考慮しながら、実施した。

② 義援金と見舞金を寄付した。

(2) 糸魚川市大規模火災に対する対応について

ジオパーク活動を通じて関係のある糸魚川市に義援金を寄付した。

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

11月15日 早坂 功氏（東北地質調査業協会 理事）黄綬褒章受章